

28農振第2212号
平成29年3月31日

一般社団法人全国農業会議所会長 殿

農林水産事務次官



荒廃農地等利活用促進交付金交付要綱の制定について

この度、荒廃農地等利活用促進交付金について、別添のとおり荒廃農地等利活用促進交付金交付要綱が定められたので、ご承知いただくとともに、本事業の円滑かつ的確な実施に御配慮願いたい。

また、都道府県農業委員会ネットワーク機構及び農業委員会にこの旨通知するとともに、本事業への協力につき特段の御配慮をお願いします。

以上、命により通知する。

荒廃農地等利活用促進交付金交付要綱

制定 平成29年3月31日付け28農振第2212号
農林水産事務次官依命通知

(通則)

第1 荒廃農地等利活用促進交付金（以下「交付金」という。）の交付については、荒廃農地等利活用促進交付金実施要綱（平成29年3月31日付け28農振第2202号農林水産事務次官依命通知。以下「実施要綱」という。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号。以下「適正化法施行令」という。）、農林畜水産業関係補助金等交付規則（昭和31年農林省令第18号。以下「交付規則」という。）、予算科目に係る補助金等の交付に関する事務について平成12年度予算に係る補助金等の交付に関するものから地方農政局長に委任した件（平成12年6月23日農林水産省告示第899号）及び予算科目に係る補助金等の交付に関する事務について平成12年度予算に係る補助金等の交付に関するものから沖縄総合事務局長に委任した件（平成12年6月23日農林水産省告示第900号）の定めによるほか、この要綱の定めるところによる。

(交付の目的)

第2 交付金は、農業者や農業者組織等が荒廃農地等を引き受けて作物生産を再開するために行う、発生防止や再生作業、土壌改良、営農定着、加工・販売の試行、施設等の整備の取組を総合的に支援し、荒廃農地の発生防止・解消を推進することを目的とする。

(交付の対象及び交付率)

第3 農林水産大臣（以下「大臣」という。）は、実施要綱の別表に定める事業実施主体（以下「事業実施主体」という。）が行う荒廃農地等利活用促進交付金実施要領（平成29年3月31日付け28農振第2203号農村振興局長通知。以下「実施要領」という。）第2に定める下記に掲げる事業（以下「交付事業」という。）を実施するために必要な経費のうち、交付金交付の対象として大臣が認める経費（以下「交付対象経費」という。）について、予算の範囲内で都道府県に対して交付金を交付する。

- (1) 発生防止
- (2) 再生利用
- (3) 附帯事業

2 交付対象経費の区分及びこれに対する交付率は、別表に定めるところによる。

(申請手続)

- 第4 交付規則第2条の大臣が別に定める申請書類に関する事項は、別記様式第1号による交付申請書のとおりとし、都道府県知事は、管下の市町村で実施される第3に定める交付事業の(1)、(2)及び(3)を取りまとめて交付申請書正副2部を、地方農政局長等(北海道にあっては大臣、沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長をいう。以下同じ。)に提出しなければならない。
- 2 都道府県知事は、前項の申請書を提出するに当たって、当該交付金に係る消費税仕入控除税額(交付対象経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法(昭和63年法律第108号)に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と当該金額に地方税法(昭和25年法律第226号)に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額に交付率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。)があり、かつ、その金額が明らかな場合には、これを減額して申請しなければならない。ただし、申請時において当該交付金に係る消費税仕入控除税額が明らかでない場合は、この限りでない。

(交付申請書の提出期限)

- 第5 交付規則第2条の大臣が別に定める交付申請書の提出期限は、地方農政局長等が別に通知する日までとする。

(交付決定の通知)

- 第6 地方農政局長等は、第4第1項の規定による交付申請書の提出があったときは、審査のうえ、交付金を交付すべきものと認めるときは速やかに交付決定を行い、都道府県知事に対しその旨を通知するものとする。

(申請の取下げ)

- 第7 都道府県知事は、交付申請を取り下げようとするときは、交付決定の通知を受けた日から起算して15日以内にその旨を記載した書面を地方農政局長等に提出しなければならない。

(計画変更、中止又は廃止の承認)

- 第8 都道府県知事は、次の各号のいずれかに該当するときは、あらかじめ別記様式第2号による変更等承認申請書正副2部を地方農政局長等に提出し、その承認を受けなければならない。
- (1) 交付対象経費の区分ごとの配分された額を変更しようとするとき。ただし、第9に規定する軽微な変更を除く。
 - (2) 交付事業の内容を変更しようとするとき。ただし、第9に規定する軽微な変更を除く。
 - (3) 交付事業を中止し、又は廃止しようとするとき。
- 2 地方農政局長等は、前項の承認をする場合において、必要に応じ交付決定の内容を変更し、又は条件を付することができる。

(軽微な変更)

第9 交付規則第3条第1号イ及びロの大臣が別に定める軽微な変更は、別表の軽微な変更の欄に掲げるものとする。

(事業遅延の届出)

第10 都道府県知事は、交付事業が予定の期間内に完了することができないと見込まれる場合、又は交付事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに交付事業が予定の期間内に完了しない理由又は交付事業の遂行が困難となった理由及び交付事業の遂行状況を記載した書類正副2部を地方農政局長等に提出し、その指示を受けなければならない。

(概算払)

第11 都道府県知事は、交付金の全部又は一部について概算払を受けようとする場合は、別記様式第3号の概算払請求書を地方農政局長等に提出しなければならない。

ただし、概算払の請求は、予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第58条ただし書に基づく、財務大臣との協議が調った日以降とする。

(状況報告)

第12 都道府県知事は、交付事業の交付決定に係る年度の各四半期(交付決定のあった日の属する四半期及び第4・四半期を除く。)の末日現在において、別記様式第4号により事業遂行状況報告書正副2部を作成し、当該四半期の最終月の翌月末までに地方農政局長等に提出しなければならない。ただし、別記様式第5号の概算払請求書をもって事業遂行状況報告書に代えることができるものとする。

2 前項に規定する時期のほか、地方農政局長等は、事業の円滑な執行を図るため必要があると認めるときは、都道府県知事に対して当該交付事業の遂行状況について報告を求めることができる。

(実績報告)

第13 交付規則第6条第1項の別に定める実績報告書は、別記様式第6号のとおりとし、都道府県知事は、交付事業を完了したときは、その日から1箇月を経過した日又は翌年度の4月10日のいずれか早い日(交付金の全額が概算払により交付された場合は翌年度の6月10日)までに、実績報告書正副2部を地方農政局長等に提出しなければならない。

2 第4第2項ただし書の規定により交付の申請をした都道府県知事は、前項の実績報告書を提出するに当たって、当該交付金に係る消費税仕入控除税額が明らかである場合は、これを交付金額から減額して報告しなければならない。

3 第4第2項ただし書の規定により交付の申請をした都道府県知事は、第1項の実績報告書を提出した後において、消費税及び地方消費税の申告により当該交付金に係る消費税仕入控除税額が確定した場合には、その金額(前項の規定により減額した場合にあっては、その金額が減じた額を上回る部分の金額)を別記様式第7号の消費税仕

入控除税額報告書により速やかに地方農政局長等に報告するとともに、地方農政局長等による返還命令を受けてこれを返還しなければならない。

また、当該交付金に係る消費税仕入控除税額が明らかにならない場合又はない場合であっても、その状況等について、交付金の額の確定のあった日の翌年6月30日までに、同様式により地方農政局長等に報告しなければならない。

(交付金の額の確定等)

- 第14 地方農政局長等は、第13第1項の規定による報告を受けた場合には、実績報告書等の書類の審査及び必要に応じて現地調査等を行い、その報告に係る交付事業の実施結果が交付決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めるときは、交付すべき交付金の額を確定し、都道府県知事に通知するものとする。
- 2 地方農政局長等は、都道府県知事に交付すべき交付金の額を確定した場合において、既にその額を超える交付金が交付されているときは、その超える部分の交付金の返還を命ずるものとする。
- 3 前項の交付金の返還期限は、当該命令のなされた日から20日（当該交付金の返還のための予算措置について議会の承認が必要とされる場合で、かつ、この期限により難しい場合は90日）以内とし、期限内に納付がない場合は、未納に係る金額に対して、その未納に係る期間に応じて年利10.95パーセントの割合で計算した延滞金を徴するものとする。

(交付決定の取消等)

- 第15 地方農政局長等は、第8第1項第3号の規定による交付事業の中止又は廃止の申請があった場合及び次に掲げる場合には、第6の規定による交付決定の全部若しくは一部を取り消し又は変更することができる。
- (1) 都道府県知事が、法令、本要綱又は法令若しくは本要綱に基づく地方農政局長等の処分若しくは指示に違反した場合
- (2) 都道府県知事が、交付金を本事業以外の用途に使用した場合
- (3) 都道府県知事が、交付事業に関して、不正、事務手続の遅延、その他不適当な行為をした場合
- (4) 交付の決定後生じた事情の変更等により、交付事業の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合
- 2 地方農政局長等は、前項の規定による取消しをした場合において、既に当該取消しに係る部分に対する交付金が交付されているときは、期限を付して当該交付金の全部又は一部の返還を命ずるものとする。
- 3 地方農政局長等は、第1項(1)から(3)までの規定による取消しをした場合において、前項の返還を命ずるときは、その命令に係る交付金の受領の日から納付の日までの期間に応じて、年利10.95パーセントの割合で計算した加算金の納付を併せて命ずるものとする。
- 4 第2項の規定による交付金の返還及び前項の加算金の納付については、第14第3項の規定を準用する。

(財産の管理等)

- 第16 都道府県知事は、交付対象経費（交付事業を他の団体に実施させた場合における対応経費を含む。）により取得し、又は効用の増加した財産（以下「取得財産等」という。）については、交付事業の完了後においても、善良な管理者の注意をもって管理し、交付金交付の目的に従って、その効率的運用を図らなければならない。
- 2 取得財産等を処分することにより、収入があり、又はあると見込まれるときは、その収入の全部又は一部を国に納付させることがある。

(財産の処分の制限)

- 第17 取得財産等のうち適正化法施行令第13条第4号の大臣が定める機械及び重要な器具は、1件当たりの取得価格又は効用の増加価格が50万円以上の機械及び器具とする。
- 2 適正化法第22条に定める財産の処分を制限する期間は、交付規則第5条に規定する処分制限期間（以下「処分制限期間」という。）とする。
- 3 都道府県知事は、処分制限期間中において、処分を制限された取得財産等を処分しようとするときは、あらかじめ地方農政局長等の承認を受けなければならない。
- 4 前項の承認については、第16第2項の規定を準用する。

(交付金の経理)

- 第18 都道府県知事は、交付事業についての帳簿を備え、他の経理と区分して交付事業の収入及び支出を記載し、交付金の使途を明らかにしておかなければならない。
- 2 都道府県知事は、前項の収入及び支出について、その支出内容の証拠書類又は証拠物を整備して前項の帳簿とともに交付事業の完了の日の属する年度の翌年度から起算して5年間整備保管しなければならない。
- 3 都道府県知事は、取得財産等について当該取得財産等の処分制限期間中、前二項に規定する帳簿等に加え、別記様式第8号の財産管理台帳その他関係書類を整備保管しなければならない。

(交付金調書)

- 第19 都道府県知事は、当該交付事業に係る歳入歳出の予算書並びに決算書における計上科目及び科目別計上金額を明らかにするため、別記様式第9号による交付金調書を作成しておかなければならない。

(間接交付金交付の際付すべき条件)

- 第20 都道府県知事は間接交付事業者に交付金を交付するときは、本要綱第4から第19まで（第6を除く。）の規定に準ずる条件を付さなければならない。また、地方公共団体は、地方公共団体以外の間接交付事業者に交付金を交付するときは、間接交付事業者に対し、次に掲げる条件を付さなければならない。
- (1) 間接交付事業者は、間接交付事業を遂行するため、売買、請負その他の契約をする場合は、一般の競争に付さなければならない。ただし、間接交付事業の運営上、一般の競争に付すことが困難又は不適當である場合は、指名競争に付し、又

は随意契約をすることができる。

- (2) 間接交付事業者は、(1)により契約をしようとする場合は、当該契約に係る一般の競争、指名競争又は随意契約(以下「競争入札等」という。)に参加しようとする者に対し、別記様式第10号による指名停止等に関する申立書の提出を求め、当該申立書の提出のない者については、競争入札等に参加させてはならない。

附則

- 1 この通知は、平成29年4月1日から施行する。

別表（第3及び第9関係）

区分	経費	交付率	軽微な変更
1 発生防止	実施要領第2の1に基づいて行う事業に係る事業の実施に要する経費	定額（実施要領別紙1の第4に掲げる交付率（定額、1/2、5.5/10、6/10、8/10以内）	事業実施主体の名称の変更以外の変更
2 再生利用	実施要領第2の1に基づいて行う事業に係る事業の実施に要する経費	定額（実施要領別紙1の第4に掲げる交付率（定額、1/2、5.5/10、6/10、8/10以内）	事業実施主体の名称の変更以外の変更
3 附帯事業	実施要領第2の2に基づいて行う事業（都道府県及び市町村が農地利用調整等を行うものに要する経費）に係る事業の実施に要する経費	定額（1/2以内）	事業実施主体の名称の変更以外の変更

別記様式第1号（第4関係）

平成 年度 荒廃農地等利活用促進交付金交付申請書

番 号
年 月 日

地方農政局長 殿

（ 北海道にあつては農林水産大臣、
 沖縄県にあつては内閣府沖縄総合
 事務局長 ）

都道府県知事 氏 名 印

平成 年度において、下記のとおり事業を実施したいので、荒廃農地等利活用促進交付金交付要綱第4の規定に基づき、金 円の交付を申請する。

記

- 1 事業の目的
- 2 事業の内容及び計画
- 3 経費の配分及び負担区分

区 分	交付事業に要する経費	負 担 区 分				備 考
		国庫交付金	都道府県費	市町村費	その他	
	円	円	円	円	円	
1 発生防止						
2 再生利用						
3 附帯事業						
合 計						

(注) 備考欄には、消費税仕入税額控除額を減額した場合は「減額した金額 円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

- 4 事業の完了予定年月日

平成 年 月 日

5 収支予算

(1) 収入の部

区 分	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較 増 減		備 考
			増	減	
1 国庫交付金	円	円	円	円	
2 都道府県費					
3 市町村費					
4 その他					
合 計					

(2) 支出の部

区 分	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較 増 減		備 考
			増	減	
1 発生防止	円	円	円	円	
2 再生利用					
3 附帯事業					
合 計					

予算議決 (又は予算議決予定) 平成 年 月 日

6 添付書類

- (1) 別表の区分の1に掲げる経費にあつては、別紙1の地区別事業内容及び配分表 (発生防止)
- (2) 別表の区分の2に掲げる経費にあつては、別紙2の地区別事業内容及び配分表 (再生利用05)
- (3) 別表の区分の3に掲げる経費にあつては、別紙3の地区別事業内容及び配分表 (附帯事業)
- (4) 都道府県の交付金の交付に関する規程又は要綱

別記様式第2号(第8関係)

平成 年度 荒廃農地等利活用促進交付金変更等承認申請書

番 号
年 月 日

地方農政局長 殿

北海道にあつては農林水産大臣、
沖縄県にあつては内閣府沖縄総合
事務局長

都道府県知事 氏 名 印

平成 年 月 日付け 第 号をもって交付金の交付決定通知のあつた事業について、下記のとおり〇〇(注1)したいので、荒廃農地等利活用促進交付金交付要綱第8の規定に基づき〔、金 円を追加交付されたく(、金 円の減額承認を受けたく)(注2)〕申請する。

記(注3)

(注1) 〇〇については、変更の場合は「変更」、中止の場合は「中止」、廃止の場合は「廃止」とする。

(注2) 金額の変更がない場合は〔 〕の部分を除くこと。

(注3) 記の記載要領は、別記様式第1号の記の様式に準ずるものとする。この場合において、同様式中「事業の目的」を「変更の理由」(中止の場合は「中止の理由」、廃止の場合は「廃止の理由」と置き換え、交付金の交付決定により通知された事業の内容及び経費の配分と変更後(中止の場合は中止後、廃止の場合は廃止後)の事業の内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書きとし、変更前(中止又は廃止前)を括弧書で上段に記載すること。

なお、添付書類については、交付申請書に添付したもののうち、変更があつたものに限り添付すること(申請時以降変更のない場合は省略できる。)

別記様式第3号（第11関係）

平成 年度 荒廃農地等利活用促進交付金概算払請求書

番 号
年 月 日

官署支出官 地方農政局総務管理官 殿

北海道にあつては
官署支出官 農林水産省大臣官房予算課経理調査官、
東北農政局、関東農政局及び九州農政局にあつては
官署支出官 地方農政局総務部長、
沖縄県にあつては
官署支出官 内閣府沖縄総合事務局総務部長

都道府県知事 氏 名 印

平成 年 月 日付け 第 号をもって交付金の交付決定通知のあつた事業について、荒廃農地等利活用促進交付金交付要綱第11の規定により、金 円を下記のとおり概算払により交付されたく請求する。

記

平成 年 月 日現在

区 分	交付事業に 要する経費	国庫交付金 ①	既受領額 ②	今回請求額		残 高 ①-②+④	備 考
				金 額 ④≤①×③-②	〇月〇日迄 予定出来高 ③		
	円	円	円	円	%	円	
合 計							

(注) 「区分」の欄には、別記様式第1号の記の「3 経費の配分及び負担区分」に記載された事項について記載すること。

事業着手年月日：平成 年 月 日

事業完了予定年月日：平成 年 月 日

別記様式第4号（第12関係）

平成 年度 荒廃農地等利活用促進交付金遂行状況報告書

番 号
年 月 日

地方農政局長 殿

北海道にあつては農林水産大臣、
沖縄県にあつては内閣府沖縄総合
事務局長

都道府県知事 氏 名 印

平成 年 月 日付け 第 号をもって交付金の交付決定通知のあつた事業について、荒廃農地等利活用促進交付金交付要綱第12の規定により、その遂行状況を下記のとおり報告する。

記

区分	交付事業に 要する経費 A 円	事業の遂行状況				備考
		平成〇年〇月〇日までに 完了したもの		平成〇年〇月〇日以降に 実施するもの		
		事業費 C=A×B 円	出来高比率 B %	事業費 A-C 円	事業完了 予定年月日	
合計						

(注) 1 「区分」の欄には、別記様式第1号の記の「3 経費の配分及び負担区分」に記載された事項について記載すること。

2 「事業費」の欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。

事業着手年月日：平成 年 月 日

別記様式第5号(第12関係)

平成 年度 荒廃農地等利活用促進交付金概算払請求書

番 号
年 月 日

地方農政局長 殿
官署支出官 地方農政局総務管理官 殿

北海道にあつては
農林水産大臣
官署支出官 農林水産省大臣官房予算課経理調査官、
東北農政局、関東農政局及び九州農政局にあつては
地方農政局長
官署支出官 地方農政局総務部長、
沖縄県にあつては
内閣府沖縄総合事務局長
官署支出官 内閣府沖縄総合事務局総務部長

都道府県知事 氏 名 印

平成 年 月 日付け 第 号をもって交付金の交付決定通知のあつた事業について、荒廃農地等利活用促進交付金交付要綱第12の規定により、その遂行状況を下記のとおり報告する。

また、併せて、金 円を概算払により交付されたく請求する。

記

平成 年 月 日現在

区 分	交付事業に 要する経費 A	国庫交付金 ①	既受領額 ②	遂行状況報告		今回請求額		残 高 ①-②+④	備 考
				事業費 C=A×B	〇月〇日迄 の出来高 B	金 額 ④≤①×③-②	〇月〇日迄 予定出来高 ③		
	円	円	円	円	%	円	%	円	
合 計									

(注) 1 「区分」の欄には、別記様式第1号の記の「3 経費の配分及び負担区分」に記載された事項について記載すること。

2 「事業費」の欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。

事業着手年月日：平成 年 月 日

事業完了予定年月日：平成 年 月 日

別記様式第6号（第13第1項関係）

平成 年度 荒廃農地等利活用促進交付金実績報告書

番 号
年 月 日

地方農政局長 殿
 北海道にあつては農林水産大臣、
 沖縄県にあつては内閣府沖縄総合
 事務局長

都道府県知事 氏 名 印

平成 年 月 日付け 第 号をもって交付金の交付決定通知のあつた事業について、交付決定通知の内容に従い実施したので、荒廃農地等利活用促進交付金交付要綱第13第1項の規定により、その実績を報告する。

（また、併せて精算額として荒廃農地等利活用促進交付金 金 円の交付を請求する。）

記

- 1 事業の目的
- 2 事業の内容及び実績
- 3 経費の配分及び負担区分

区 分	交付事業に要した経費	負 担 区 分				備 考
		国庫交付金	都道府県費	市町村費	その他	
	円	円	円	円	円	
1 発生防止						
2 再生利用						
3 附帯事業						
合 計						

（注）備考欄には、消費税仕入税額控除額を減額した場合は「減額した金額 円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」を

それぞれ記入すること。

4 事業の完了年月日

平成 年 月 日

5 収支精算

(1) 収入の部

区 分	本年度 精算額	本年度 予算額	比 較 増 減		備 考
			増	減	
	円	円	円	円	
1 国庫交付金					
2 都道府県費					
3 市町村費					
4 その他					
合 計					

(2) 支出の部

区 分	本年度 精算額	本年度 予算額	比 較 増 減		備 考
			増	減	
	円	円	円	円	
1 発生防止					
2 再生利用					
3 附帯事業					
合 計					

6 添付書類

- (1) 別表の区分の1に掲げる経費にあつては、別紙1の地区別事業内容及び配分表（発生防止）
- (2) 別表の区分の2に掲げる経費にあつては、別紙2の地区別事業内容及び配分表（再生利用）
- (3) 別表の区分の3に掲げる経費にあつては、別紙3の地区別事業内容及び配分表（附帯事業）

- (注) 1 この実績報告書は、当該報告に係る交付金交付申請書ごとに作成すること。
- 2 なお、間接交付事業者に対し間接交付金を交付している場合にあっては、記の5(2)の備考欄に、間接交付金の交付を完了した年月日を記載すること。
- 3 添付書類については、支払経費ごとの内訳を記載した資料、帳簿等の写し又は交付金調書(別記様式第9号)の写しを添付し、経費以外のものは、交付金交付申請書又は変更等承認申請書に添付したもののうち、変更があったものに限り添付すること(経費以外のものについては、申請時以降変更のない場合は省略できる。)

また、処分の制限を受ける財産の取得の有無にかかわらず、別記様式8号の財産管理台帳を添付することとし、処分の制限を受ける財産の取得がなかった場合は、同様式に財産の取得がなかったことを記載し添付すること。

- 3 交付要綱別表の区分の1及び2に掲げる経費にあっては、記の6の添付資料に以下の資料を併せて添付すること。

ただし、該当する支出があった場合に限り添付するものとする。

工事雑費(別紙4)

別記様式第7号（第13第3項関係）

平成 年度 荒廃農地等利活用促進交付金消費税仕入控除税額報告書

番 号
年 月 日

地方農政局長 殿

北海道にあつては農林水産大臣、
沖縄県にあつては内閣府沖縄総合
事務局長

都道府県知事 氏 名 印

平成 年 月 日付け 第 号をもって交付決定通知のあつた荒廃農地等利活用促進交付金について、荒廃農地等利活用促進交付金交付要綱第13第3項の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

- 1 適正化法第15条の交付金の額の確定額 金 円
(平成 年 月 日付け 第 号による額の確定通知額)
- 2 交付金の確定時に減額した消費税仕入控除税額 金 円
- 3 消費税及び地方消費税の申告により確定した
消費税仕入控除税額 金 円
- 4 交付金返還相当額 (3-2) 金 円

(注) 記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、事業実施主体が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

- ・消費税確定申告書の写し（税務署の收受印等のあるもの）
- ・付表2「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し
- ・3の金額の積算の内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること）
- ・事業実施主体が消費税法第60条第4項に定める法人等である場合、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

5 当該交付金に係る消費税仕入控除税額が明らかにならない場合、その状況を記載

[]

(注) 消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあつては、申告予定時期も記載すること。

6 当該交付金に係る消費税仕入控除税額がない場合、その理由を記載

[]

(注) 記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、事業実施主体が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

- ・ 免税事業者の場合は、交付金事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の收受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料
- ・ 新たに設立された法人であつて、かつ免税事業者の場合は、設立日、事業年度、事業開始日、事業開始日における資本金又は出資金の金額が証明できる書類など、免税事業者であることを確認できる資料
- ・ 簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、交付金事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の收受印等のあるもの）
- ・ 事業実施主体が消費税法第60条第4項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

別記様式第8号（第18条関係）

財 産 管 理 台 帳

市町村（又は事業実施主体等）名 _____

地区名		地区				事業実施年度		平成 年度		荒廃農地等利活用促進交付金					処分制限期間		処分の状況		摘要
事業区分	事業の内容					工期		経費の配分					耐用年数	処分制限年月日	承認年月日	処分の内容			
	事業種目	事業実施主体	工種構造施設区分	施工箇所又は設置場所	事業量	着工年月日	竣工年月日	総事業費	負担区分										
								円	円	円	円	円							
	計																		
	計																		
	合計																		

- (注) 1 処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。
 2 処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等別に記入すること。
 3 摘要欄には、譲渡先、交換先、貸し付け先及び抵当権等の設定権者の名称又は交付金返還額を記入すること。
 4 この書式により難しい場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができる。

別記様式第9号(第19関係)

平成 年度
農林水産省所管

荒 廃 農 地 等 利 活 用 促 進 交 付 金 調 書

国			地 方 公 共 団 体 名										備 考
			歳 入			歳 出							
交付事業名	交付決定の額	交付率	科目	予算現額	収入済額	科目	予算現額	うち国庫交付金相当額	支出済額	うち国庫交付金相当額	翌年度繰越額	うち国庫交付金相当額	
	円			円	円		円	円	円	円	円	円	
〇〇事業													
〇〇費													
〇〇費													
その他													

記載要領

- 「交付事業名」欄には、交付事業等の名称のほか、当該交付事業等に要する経費の配分を記載すること。この場合において、経費の配分の記載は、交付条件等によりその変更を禁止され、又はその変更につき承認を要するものとされている経費の配分のみを特記し、その他の経費の配分は、「その他」として一括記載すること。
- 「科目」欄には、歳入にあつては款、項、目及び節を、歳出にあつては款、項、及び目をそれぞれ記載すること。ただし、「交付事業名」欄に特記した経費に対応する地方公共団体の歳出予算の経費が目の内訳の経費であるときは、歳出の「科目」欄には、その目の内訳までを記載すること。
- 「予算現額」欄には、歳入にあつては当初予算額、追加更正予算額等に区分してそれぞれの額を、歳出にあつては当初予算額、追加更正予算額、予備費支出額、流用増減額等に区分してそれぞれの額を記載すること。
- 「備考」欄には、参考となるべき事項を適宜記載すること。
- 交付事業等に係る地方公共団体の歳出予算額の繰越(歳出予算額の一部又は全部を執行せず、その執行しなかった部分の額に相当する金額を新たに翌年度予算に計上する場合を含む。)が行われた場合における翌年度に行われる当該交付事業等に係る交付金等についての調書の作成は、本表に準じて別に作成すること。この場合には、歳入の「科目」欄に「前年度繰越金」の区分を設け、その「予算現額」及び「収入済額」の数字の下にそれぞれ国庫交付金額を内書()すること。

別記様式第10号（第20関係）

契約に係る指名停止等に関する申立書

年 月 日

〔間接交付事業者〕 殿

所 在 地

商号又は名称

代表者の役職及び氏名

印

当社は、貴殿発注の〇〇契約の競争参加に当たって、当該契約の履行地域について、現在、農林水産省の機関から〇〇契約に係る指名停止の措置等を受けていないことを申し立てます。

また、この申立てが虚偽であることにより当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

（注1）〇〇には、「工事請負」、「物品・役務」のいずれかを記載すること。

（注2）この申立書において、農林水産省の機関とは、本省内局及び外局、施設等機関、地方支分部局並びに農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センターをいう。

ただし、北海道にあつては国土交通省北海道開発局、沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局を含む。

（注3）「指名停止の措置等」の「等」は、公正取引委員会から、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に基づく排除措置命令又は課徴金納付命令を受けた者であつて、その命令の同一事案において他者が農林水産省の機関から履行地域における指名停止措置を受けた場合の当該公正取引委員会からの命令をいう。なお、当該命令を受けた日から、他者が受けた指名停止の期間を考慮した妥当な期間を経過した場合は、この限りでない。

地区別事業内容及び配分表(発生防止)

事業番号	事業村名	地区名	交付対象事業		事業実施主体	経費の配分及び負担区分等										間接交付金の算定		備考	
			事業名	事業内容及び事業量		交付金				負担区分				間接交付事業者への交付金の交付完了年月日	戻受額	積算額			
						事業費【定率】	事業費【定額】	交付限度額算定額【定率】	交付限度額算定額【定額】	交付限度額算定額【定率】	交付限度額算定額【定額】	標準交付金	都道府県費				市町村費		その他
A=(①+②)円	①	②	③	④=(①+③)円	⑤	⑥=(④+⑤)円	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	G	H	I				
合 計						(-)	(-)	(-)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)

- 1 「事業メニュー」欄には、「発生防止(定率)」、「発生防止(定額)」、「土壌改良」、「営農定着」、「経費原開」、「施設等補完整備」のいずれか該当する事業名を記入すること。
- 2 「事業内容及び事業量」欄には、取組の規模、事業内容等について簡潔に記入すること。
(例) 「発生防止:100a」、「農業用水路:50m」、「ビニルハウス:1棟、100㎡」等
- 3 「交付率等」欄には、実施要領別紙1の第4のいずれかの項を記入すること。
- 4 「事業実施主体」欄には、事業実施主体の名称を記入すること。
- 5 「事業費」欄には、対象となる事業費の総額を記入すること。
- 6 「交付限度額算定率【定率】」欄には、実施要領別紙1の第4に定める交付率を記入すること。
- 7 「交付限度額算定基礎額【定額】」欄には、「事業費【定額】」の額のうち直費相当額を記入すること。
- 8 「経費の配分及び負担区分等」(「間接交付事業者への交付金の交付完了年月日」欄を除く)欄については、別記様式第2号及び第6号に添付する場合は、変更の有無にかかわらず前回までの交付決定の内容を上段に()書きし、今回提出の内容をその下段に記入すること。
- 9 「間接交付事業者への交付金の交付完了年月日」欄には、間接交付事業である場合に、間接交付事業者への交付金の交付が完了した日を記入するものとし、そのうち最終の交付完了年月日については「合計」欄の行にも記入すること。
- 10 備考の欄は、1行目に仕入に係る消費税相当額について、これを減額した場合には「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含消費税」とそれぞれ記入すること。
また、2行目以降には受領した交付決定通知に関する通知日及び文書番号並びに交付決定区分を追記することとし、別記様式第2号に添付する場合は、さらに追加交付申請対象事業には「今回追加」と、変更対象事業には「今回変更」とそれぞれ追記すること。

地区別事業内容及び配分表(再生利用)

事業番号	市町村名	地区名	交付対象事業			事業実施主体	経費の配分及び負担区分等								国庫交付金の精算		備考					
			事業名	事業内容及び事業量	交付率等		交付限度額			負担区分				国庫交付事業者への交付金の交付完了年月日	既受額	精算額						
							事業費【定率】	事業費【定額】	交付限度額算定額【定率】	交付限度額算定額【定額】	交付限度額算定額【定率】	交付限度額算定額【定額】	国庫交付金					都道府県費	市町村費	その他		
							A=(①+②) 円	①	②	③	④=(①+②) 円	⑤	⑥=(③+④) 円	C	D	E	F	G	H	I		
合 計							(-)	(-)	(-)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	

- 1 「事業メニュー」欄には、「再生作業(定率)」、「再生作業(定額)」、「土壌改良」、「営農定着」、「経営展開」、「施設等補充整備」のいずれか該当する事業名を記入すること。
- 2 「事業内容及び事業量」欄には、取組の規模、事業内容等について簡潔に記入すること。
(例) 「再生作業:100㎡」、「農道:50m」、「ビニルハウス:1棟、100㎡」等
- 3 「交付率等」欄には、実施要領別紙1の第4のいずれかの項を記入すること。
- 4 「事業実施主体」欄には、事業実施主体の名称を記入すること。
- 5 「事業費」欄には、対象となる事業費の総額を記入すること。
- 6 「交付限度額算定定率【定率】」欄には、実施要領別紙1の第4に定める交付率を記入すること。
- 7 「交付限度額算定定額【定額】」欄には、「事業費【定額】」の額のうち国費相当額を記入すること。
- 8 「経費の配分及び負担区分等」欄には、「国庫交付事業者への交付金の交付完了年月日」欄を除く欄については、別記様式第2号及び第6号に添付する場合は、変更の有無にかかわらず前回までの交付決定の内容を上段に()書きし、今回提出の内容をその下段に記入すること。
- 9 「国庫交付事業者への交付金の交付完了年月日」欄には、国庫交付事業者である場合に、国庫交付事業者への交付金の交付が完了した日を記入するものとし、そのうち最終の交付完了年月日については「合計」欄の行にも記入すること。
- 10 備考の欄は、1行目に仕入に係る消費税相当額について、これを減額した場合には「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。
また、2行目以降には受領した交付決定通知に関する通知日及び文書番号並びに交付決定区分を記載することとし、別記様式第2号に添付する場合は、さらに追加交付申請対象事業には「今回追加」と、変更対象事業には「今回変更」とそれぞれ記載すること。

地区別事業内容及び配分表(附带事業)

整理番号	事業の内容	区分	経費の配分及び負担区分等					国庫交付金の精算		備		
			事業費 A 円	交付限度額 (交付対象市町 村×8万円/市 町村) B 円	負 担 区 分				間接交付事業者 への交付金の 交付完了年月日 G		既受領額 H 円	精算額 I 円
					国庫交付金 C 円	都道府県費 D 円	市町村費 E 円	その他 F 円				
		1 都道府県附带事業費										
		旅費										
		賃金										
		共済費										
		2 市町村附带事業費										
		〇〇市										
		旅費										
		需用費										
		□□町										
		旅費										
		合 計	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0		0	0	

- 「事業の内容」欄には、実施要領別紙2の別表の事業の内容を箇条書きに記入すること。
(例) 「農地利用調整等」、「交付対象事業に係る審査、検査等」等
- 「経費の配分及び負担区分等」(「間接交付事業者への交付金の交付完了年月日」欄を除く)欄については、別記様式第2号及び第6号に添付する場合は、変更の有無にかかわらず前回までの交付決定の内容を上段に()書きし、今回提出の内容をその下段に記入すること。
- 「間接交付事業者への交付金の交付完了年月日」欄には、間接交付事業である場合に、間接交付事業者への交付金の交付が完了した日を記入するものとし、そのうち最終の交付完了年月日については「合計」欄の行にも記入すること。
- 附带事業の交付率は1/2以内とし、その取扱いについては実施要領別紙2により定められていることに留意すること。

別紙4 工事雑費(別記様式第6号関係)

地区名	事業実施主体等	事業費	工事雑費	備考
		円	円	
合計				

- 1 本様式の作成に当たっては、実施要領第2の1の「発生防止」の取組と「再生利用」の取組に係る工事雑費を区分して作成すること。
- 2 備考欄には、工事雑費を要した交付対象事業について、様式別紙1又は様式別紙2の整理番号の欄に付番した番号を記入すること。